



2014.11.06
 コチ コンサルティング

集団契約締結指導が強化される中、昇給率の検討に従来以上に論理性、合理性を求められることとなります。本号では、昇給に関わる情報として、第3四半期までの報酬動向、政策指導である昇給ガイドラインに関して、主要都市の情報を取りまとめてご報告いたします。

具体的な報酬動向については、最新報酬調査（中智報酬）を基に、2014年11月26日、上海にて「2015年報酬・人事戦略」セミナーを開催いたします。末尾のご案内をご参照の上、ご活用ください。

【お礼・ご報告】10月28日に上海花園飯店にて開催いたしました、労働保障監察処 処長に聞く「最新労働法規、労務政策への対応～企業の労務トラブル回避施策指南～」セミナーは多くの方々のご来場を賜り、「実務に役立つ」「目から鱗！」とご好評をいただきました。弊社ホームページに報告を掲載しております。

内容 【人事・労務情報】

- 2014年第3四半期までの報酬動向
- 2014年昇給ガイドライン

【ご案内】11.26開催「2015年報酬・人事戦略」セミナーのご案内

人事・労務情報

■ 2014年第3四半期までの報酬動向

11月4日までに、全国28省市で第3四半期までの居民可処分所得が公表されています。全国では、前期比9.3%増、物価調整後の増加率は6.9%となっています。

大部分の都市で、可処分所得増加率がGDP成長率を上回っており、中国経済の成長率が鈍化する環境下において、所得分配制度改革、最低賃金・労働報酬引き上げ政策、社会保障水準引上げ、就労促進政策の効果の現れとされています。

【第3四半期までの各地の可処分所得】

省・市	2014年Q1~Q3			2013年Q1~Q3			省・市	2014年Q1~Q3			2013年Q1~Q3		
	可処分所得/人	前年比	GDP	可処分所得/人	前年比	GDP		可処分所得/人	前年比	GDP	可処分所得/人	前年比	GDP
上海	35,769	9.1%	7.0%	32,786	8.5%	7.7%	湖南	18,894	9.5%	9.2%	17,404	9.5%	10.2%
北京	32,322	9.1%	7.3%	29,626	9.9%	7.7%	広西	18,938	9.3%	8.3%	17,326	9.6%	10.2%
浙江	30,864	9.2%	7.4%	29,108	9.1%	8.3%	安徽	18,499	9.4%	9.1%	17,232	9.9%	10.7%
広東	25,299	9.2%	7.6%	25,081	9.3%	8.5%	陝西	18,436	9.4%	9.6%	17,160	10.0%	11.1%
江蘇	26,158	9.1%	8.8%	24,695	9.2%	9.6%	四川	18,757	9.4%	8.5%	17,145	9.8%	10.0%
天津	25,147	9.1%	10.0%	23,617	10.6%	12.6%	雲南	17,894	8.7%	8.0%	17,129	10.1%	12.1%
福建	24,230	9.3%	9.5%	23,354	9.5%	11.3%	海南	18,158	9.1%	8.7%	17,117	9.6%	10.1%
山東	21,912	9.0%	8.7%	20,780	9.7%	9.6%	吉林	17,147	9.4%		16,625	10.1%	8.8%
遼寧	21,789	9.5%	6.2%	19,109	10.0%	8.7%	山西	17,645	8.8%	5.6%	16,227	9.6%	9.0%
重慶	19,380	9.4%	10.8%	18,812	9.5%	12.4%	江西	17,626	9.8%	9.5%	16,157	10.0%	10.2%
湖北	18,894	9.5%	9.2%	17,433	9.6%	10.0%	寧夏	16,650	8.6%	7.6%	15,289	9.4%	9.5%

NAVI 可処分所得増加率がGDP成長率を上回ったことは中国の所得政策の効果とされていますが、企業にとっては、事業の成長速度の鈍化に関わらず、政策により人件費が上昇するという現象の顕れとも取れます。しかしながら、2014年可処分所得の上昇率が2013年上昇率を上回っている地域は上記表中の赤字の2省市（上海市、浙江省）のみとなっており、所得上昇率の鈍化がうかがえます。

■2014年昇給ガイドライン

所得分配制度改革、最低賃金・労働報酬引き上げ政策の主要政策として、各地で“集団契約”(≒労働協約)締結指導が強化されています。主要特定項目契約である賃金集団契約では、賃金調整(≒昇給)に関する項目は必須とされています。

- ・昇給率確定根拠:例) 収益増加率、**昇給ガイドライン**、CPI、地域平均昇給率、最低賃金上昇率等
- ・昇給予算の調整:例) 人件費上昇率、企業内の昇給幅(〇%~〇%)等

を規定する必要がある、政策指導である昇給ガイドラインは従来以上に参考値としての重要性を増すものと考えられます。 **集団契約**: <http://cochicon.com/2-7-3-1/>

【各地の昇給ガイドライン推移】

省・市名	2014年			2013年			2012年			2011年		
	基準	上限	下限	基準	上限	下限	基準	上限	下限	基準	上限	下限
上海市	12%	16%	5%	12%	16%	5%	12%	16%	5%	13%	18%	6%
北京市	12%	16%	4.50%	12%	16.50%	5%	11.5%	16.5%	4.5%	10.5%	15.5%	5%
広東省	9%	14%	3%	10.5%	16%	4%	-	-	-	15%	20%	5%
広州市	11%	17%	5%	10.5%	16%	4%	-	-	-	13%	20%	6%
天津市	13%	22%	4%	16%	22%	7%	16%	22%	7%	16%	22%	7%
重慶市	12%	16%	5%	-	-	-	-	-	-	12%	-	5%/0
浙江省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14%	-	5%
江蘇省	-	-	-	14%	-	6%	-	-	-	13%-15%	-	6%-8%
蘇州園区	10%	-	7%	10%	-	7%	12%	-	8%	-	-	-
河北省	14%	22%	6%	-	-	-	15%	23%	5.5%	18%	25%	8%
四川省	11%	18%	4%	14%	20%	7%	13%	20%	5%	-	-	-
成都市	10%	16%	4%	12%	17%	5%	-	-	-	15%	20%	6%
山東省	12%	20%	4%	15%	22%	6%	15%	22%	6%	15%	23%	6.5%
青島市	14%	21%	5%	14%	21%	5.5%	15%	22%	6%	15%	23%	6.5%
陝西省	13%	19%	6%	13%	19%	6%	13%	19%	5%	15%	20%	7%
江西省	14%	-	6%	13%	17%	6%	13%	18%	6%	14%	19%	4%
新疆	15%	18%	5%	16%	19%	6%	16%	20%	6%	16%	20%	6%
烏魯木齊	17%	20%	6%	17%	20%	6%	17%	21%	6%	17%	21%	6%
寧夏	-	-	-	15%	19%	0	14%	17%	-	14%	17%	0/-
雲南省	12%	18%	4%	14%	20%	3%	13%	20%	4%	13%	20%	4%
山西省	13%	20%	4%	15%	20%	4%	15%	22%	4%	16%	28%	4%
吉林省	12%	16%	4%	15%	17%	7%	15%	20%	7%	15%	20%	8%
甘肅省	14%	18%	6%	17%	20%	7%	15%	19%	7%	14%	18%	6%
青海省	10%	17%	4%	10%	17%	5%	12%	19%	5%	13%	20%	5%
内モンゴ	11%	16%	3.5%	12%	16%	3.5%	14%	18%	4%	16%	21%	5%
貴州省	12%	15.2%	2.7%	-	-	-	-	-	-	17%	22%	3%
遼寧省	12%	17%	5%	12%	17%	5%	-	-	-	12%	19%	5%
福建省	12%	-	3.5%	13%	-	3.5%	13%	18%	4%	10.5%	15%	0
湖北	10%	16%	4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
河南	15%	-	3.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海南	13%	14.4%	0/-	14.6%	16%	0/-	-	-	-	-	-	-

【昇給ガイドライン】

昇給ガイドラインは、地域ごとに企業の経営状況、企業平均賃金、推奨昇給率範囲を規定しています。

上海市の2014年ガイドライン：<http://cochicon.com/2-5-6-1/>

	下限	平均ライン	上限
5%以下	5%	12%	16%
経営状況が厳しい赤字企業は従業員代表大会（または従業員大会）の討論を経て下限を下回ることも可。	収益状況が思わしくない企業。 従業員平均賃金が2013年度市平均賃金の2倍（グロス賃金：10,072元/月、120,864元/年）を上回る企業は平均ライン以下の昇給率で可。	経営状況が正常な増益企業。	経営状況が正常な増益企業で従業員平均賃金が2013年度市平均賃金の60%（グロス賃金：3,021元/月、36,259.2元/年）を下回る企業。

NAVI 低賃金層のワーカーが多く、企業平均賃金が3,021元を下回る場合、指導昇給率は最低賃金上昇率（2014年上海市：12.3%）を大きく上回ることとなり、また、「現場職工の賃金上昇率は企業平均上昇率を下回ってはならない」と指導されており、現場職工を多く雇用する企業では、集団契約締結指導も考慮に入れつつ、賃金調整制度を検討することが必要と思われる。

ご案内



経営管理層向け セミナーのご案内

【2015報酬セミナー～2014 報酬実績と2015年の報酬戦略～】

“中智報酬”共催・2015年の報酬戦略を考える

中国の所得分配政策、労働報酬引き上げ強化政策の下、事業拡大・維持のための人材競争力を向上させるための報酬戦略は企業にとって重要戦略となっています。長年に渡り好評を得、日系企業の参加も多い中国国営企業の調査を、日本企業の視点で分析、解説いたします。中国市場における“自社の立ち位置再確認” “中期人事・報酬戦略の策定”にご活用いただきたく、日系企業経営層の皆様のご参加をお待ち申し上げます。

【日時】11月26日（水）14：00～16：15 （13：30開場）

【会場】花園飯店 32階 フェニックス（茂名南路58号）

【講師】コチ コンサルティング（上海） 総経理 畑伴子

【対象】総経理、管理部長、人事総監または兼務者の方（定員60名）

【言語】日本語

【費用】弊社会員企業様：無料 非会員企業様：300元/人

【詳細、お申込み】http://cochicon.com/sp_seminar/ TEL:21-6418-8983（井上、市村）

中智報酬コンサルティング 報酬調査概要

企業数：13,000社
 業種：27業種
 地域：24地域
 規模：平均700～800人

